

静岡新聞 2024年9月25日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

先日、米国の食品スーパーなどを視察する機会があった。予想通り、店頭の手配の商品が非常に値段が高かった。円安によってドル建ての価格が高く見えるということもある。それと同じくらい重要なことは、激しいインフレによってドルで表示された価格も上昇を続けているということだ。

ただ、私が強い印象を受けたのは店頭の高い価格ではない。その高い価格にもかかわらず、消費者の購買意欲が旺盛であるということだ。インフレの中で米国の物価はたしかに上がっている。しかし一方で賃金などの所得も大幅に上がっている。所得が上がっている人にとっては、価格上昇の影響は軽微なのだろう。今回私が見た店は、いずれも高所得層が住んでいる地域であった。インフレに非常

インフレ「被害」集中援助を

に強い人々である。今回は見る機会はなかったが、低所得・中所得層の多い地域の様相は、ずいぶん違うものだと想像される。高くなった食品を避けるため、低価格の商品に切り替えようとする人も多いだろう。

インフレの中で、米国の消費の二極化がますます顕著になっている。インフレの中で賃金も株価も上昇し、豊かな人はますます富んでいく。その消費の本身も高価格のものになっている。他方で、賃金があまり上がらない低所得者層や賃上げの影響を受けない年金受給層にとって、食品や電気代の値上げは生活を直撃するものである。

米国の経済をマクロで捉えようと、インフレで物価が上昇しているにもかかわらず消費は堅調に見えるが、その消費増加の多くは豊かな層によって支えられたものであり、中所得・低所得層の状況を反映したものではない。当然、インフレによって生活が苦しくなっている人々をどうサポートするのかという問題は、大統領選の重要な論点となるはずだ。

さて、インフレの下での消費の二極化は日本でも起きているのだろうか。米国ほど激しくないことは想像できる。

インフレ率は米国の方が高かったし、米国は元々所得格差や資産格差の激しい国である。ただ、それでも食料品や電気代がこれほど上がれば、年金受給者や低所得層への影響は大きいはずだ。

インフレが打撃を与える人々に対して支援の手を差し伸べるのは、政府の重要な役割である。ガソリン価格が上がらないような価格抑制策はそうしたインフレ対応策の典型である。所得減税や給付金の提供も必要となるだろう。ただ、こうした政策の難しいところは、ばらまきになりかねないということだ。ガソリンの価格抑制策でも、所得減税でも、その財源は国の税収である。国が税金で集めた財源を国民全体にばら撒くことを正当化することは難しい。

二極化に対応するためには、インフレによって深刻な影響を被っている人たちに集中した支援策の構築が必要となる。こうした政策を実際に実行することは容易ではない。コロナ禍における給付金においても、バラマキ的な性格が強いという批判が多かった。インフレはまだしばらく続きそうな状況である。この機会に、被害者に集中して支援策が届くような政策手段の構築が求められる。

論壇